

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の
提出を求める公示

令和8年3月16日

国土交通省航空局
システム開発評価・危機管理センター所長
仲間 政勝

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。
なお、本業務に係わる見積決定及び契約締結は、当該契約に係る令和8年度
予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

1. 当該招請の主旨

本業務は、航空交通管制施設、その他の施設の用に供する常用電源として
使用する静止形無停電電源装置の精密保守を行うものである。下記の応募要
件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思
確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつ
ては、本業務に必要な対象装置の技術情報を有している法人等（以下、「特
定法人等」という。）との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一
般競争入札へ移行する。

2. 業務概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 業務名 | 令和8年度システム開発評価・危機管理センター無停電電
源設備精密保守 |
| (2) 業務内容 | 航空交通管制施設、その他の施設の用に供する常用電源と
して使用する静止形無停電電源装置の精密保守 |
| (3) 履行期間 | 契約締結日の翌平日から令和9年3月31日まで |

3. 業務目的

本業務は、航空交通管制施設、その他の施設の用に供する常用電源として
使用する静止形無停電電源装置の精密保守を行うものである。

4. 応募要件

- (1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 国土交通省航空局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ③ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ④ 上記以外の要件は、公募説明書による。

(2) 精密保守に必要となる技術等に関する要件

精密保守にあたって、「令和8年度システム開発評価・危機管理センター無停電電源設備精密保守」仕様書の内容を理解しており、作業項目毎に内容と注意事項を明記できること。

(3) 業務体制に関する要件

- ① 契約から完了までの工程及び工程管理体制を明示できること。
- ② 実施体制（人員構成、責任者及びその資格、品質管理体制）を明示できること。

(4) その他の要件

対象装置に関する技術情報を当該作業に反映出来る体制を有すること。

5. 手続等

(1) 担当部局

〒563-0034 大阪府池田市空港 2-2

国土交通省航空局システム開発評価・危機管理センター 庶務係

電話 06-4865-9036 FAX06-6855-6295

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和8年3月16日から令和8年3月30日まで

場所：(1)に同じ。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和8年3月31日 17:00

場所：(1)に同じ。持参、郵送（書留郵便に限る。）または電送（事前に担当部局へ連絡を入れること）すること。

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5. (1)に同じ。

(3) 当該応募者に対して一般競争入札による競争参加資格確認申請書の提出を要請する際の提出予定期限：別途通知する。

- (4) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)における「役務の提供等」に係わる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない場合も、5.(3)により参加意思確認書を提出することができるが、一般競争入札に移行した後、入札参加を希望する場合には開札時までに公告等級に適合した資格等級の格付けがなされていなければならない。
- (5) 詳細は公募説明書による。